

#自転車 #ヘルメット #交通安全 #ヘルスケア  
#ファッション #シェアリングエコノミー

# ヘルメット自体又はヘルメットを 着用することの魅力向上、 付加価値の創出

---

京都市建設局自転車政策推進室

# 京都市 建設局 自転車政策推進室

- 建設局自転車政策推進室は、自転車ルール・マナーの啓発、放置自転車対策、自転車等駐車場及び駐車場の整備・管理等、自転車に関する施策の推進に取り組んでいます。

- ライフステージに応じた自転車安全教育の推進  
(写真はキックバイク教室の様子@大宮交通公園)



＜本件の担当メンバー＞

- 小山 ※後列左から2人目
- 田端 ※写真中央





# 解決したい課題・実現したい未来

- 人々が着用に前向きになる環境を創出したい。

＜ヘルメットを着用しない理由（東京都アンケート結果）＞

- ・ 外見や髪型の乱れなどファッション性に欠ける。
- ・ 非着用時の持ち運びが面倒。保管場所がない。
- ・ 着用している人が少ないから。
- ・ 努力義務だから。 等

**実現したい未来  
(あるべき姿)**

**自転車利用者のヘルメット着用率が増加することで、  
交通事故時の自転車利用者の死傷者が少ない未来**



# 現状

- 令和5年4月1日に着用が努力義務化され着用率は微増したが、**伸び悩んでいる**。（京都府内の令和5年7月の着用率10.5%(警察庁の調査による)）
- 死傷者のヘルメット着用率は、全国平均（9.9%）より、**高校生（7.5%）と65歳以上（3.6%）が低い**。（警察庁統計）
- 交通事故の総数は減少しているが、**自転車に関連する事故の割合は変化が無い**。
- ヘルメット入手方法は、インターネット販売より店舗購入の方が多い。
- シェアサイクルについては事業者でも検討されているが、（店舗がなく）ポートからポートへ移動するサービス形態上、盗難や安全性の担保が難しく、**ヘルメット着用促進の有効な手立は見つかっていない状況**。
- 着用は努力義務のため強制ではなく、本市でも効果的な啓発が実施できていない。



# 提案の自由度（想定する解決策）

- 手法は限定せず、幅広いアイデアを募集したい。

※ 実証する事業・サービスの内容に特定の制限はなく、事業者側の提案をもとに調整を行う。

※ 以下、例示するがあくまで一例であり、これを希望するものではない

- ・ GPSを付け、防犯面でも安心なヘルメットの開発
- ・ 駅に設置されている宅配ボックス等を使ったヘルメット保管場所を提供するサービスの創出 など





# 企業側の想定メリット

努力義務化以降、テレビ、新聞でヘルメットの話が多数取り上げられています

- 本市との連携事業としてPR可能。
- 自転車用ヘルメットの着用に関する取組は**メディアの目に留まりやすく、他自治体も興味がある内容**のため、他都市から事業協力の提案がある可能性がある。
- 京都で自転車事業を展開する企業等との関係性構築できる可能性がある。
- **他自治体でも活用可能**な自転車のルール・マナー啓発に関するビジネスモデルの構築。



# 行政によるサポート体制

サポート項目	状況	詳細
職員とのディスカッション可否 (オンライン・オフライン・両方・NO)	両方可	—
現場の視察可否	可能	—
提供可能なデータ・資料	あり	<ul style="list-style-type: none"><li>本市の自転車政策に関する取組状況に関する資料 (市民アンケート(自転車利用実態調査)結果) ※非公表情報を含む。</li></ul>
提供可能なフィールド	あり	<ul style="list-style-type: none"><li>市職員や、委託事業内(自転車教室等)での試行、 各種連携協定における協力を検討可能。</li></ul>
今後の展開想定	—	<ul style="list-style-type: none"><li>実証実験により得られた結果を踏まえ、課題分析 や普及拡大に向けた仕組みの検討。</li><li>今回の実証実験をモデルとし、効果が高いと判断 した場合は本格的な展開を目指す。</li></ul>
他自治体との課題共通性(1-5)	5	<ul style="list-style-type: none"><li>ヘルメットの着用は努力義務のため、多くの自治 体が効果的な啓発に苦慮している。</li></ul>